

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年2月2日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯淺 英雄
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	46,674	48,463	63,017
経常利益 (百万円)	9,844	9,930	11,753
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,941	6,806	7,999
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,237	7,062	8,443
純資産額 (百万円)	70,098	75,335	71,304
総資産額 (百万円)	80,371	87,437	84,113
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	253.87	248.93	292.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	83.2	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,289	9,338	15,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,315	5,976	12,815
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,948	3,173	3,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,999	3,079	2,891

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.56	85.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直していることに加え、企業の収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。また、観光・建設関連も好調を維持しており、全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービスなどの同質化や、MVNO事業者による格安SIMサービスなどの普及が進み、競争環境は厳しさを増しております。

さらに、IoTや人工知能（AI）などのテクノロジーの発展もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成30年3月期第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	46,674	48,463	1,788	3.8
営業費用(百万円)	36,869	38,569	1,699	4.6
営業利益(百万円)	9,805	9,894	89	0.9
経常利益(百万円)	9,844	9,930	86	0.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,941	6,806	134	1.9

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、携帯電話サービス及びauひかりちゅらサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比1,788百万円増加（3.8%増）の48,463百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが増加したことなどにより、前年同期比1,699百万円増加（4.6%増）の38,569百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比89百万円増加（0.9%増）の9,894百万円、経常利益は前年同期比86百万円増加（0.9%増）の9,930百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、設備投資に伴う法人税額の控除が減少したことに伴い前年同期比134百万円減少（1.9%減）の6,806百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額3,643百万円となりました。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(携帯電話サービス)

< 契約数・解約率・ARPA >

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減	増減率(%)
純増数	7,900	15,700	7,800	98.7
総契約数	650,800	671,900	21,100	3.2
解約率(%)	0.59	0.59	-	-
総合ARPA(円)	6,589	6,720	131	2.0
au通信ARPA(円)	6,293	6,393	100	1.6
付加価値ARPA(円)	296	327	31	10.5

当第3四半期連結累計期間における携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が21,100契約増加(3.2%増)の671,900契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化しているものの、前年同期と同率の0.59%となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比131円増加(2.0%増)の6,720円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前年同期比100円増加(1.6%増)の6,393円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比31円増加(10.5%増)の327円となりました。

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

3. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。

なお、今期よりUQ mobileの解約数も含めて計算しており、前第3四半期連結累計期間の数値についても組み替えて表示しております。

(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)

4. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」) ÷ au契約者数

au携帯電話サービスの主なトピックス(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(auラインナップ)

当第3四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「Galaxy Note8」
 - 「iPhone X」
 - 「AQUOS sense」
 - 「Xperia XZ1」
 - 「isai V30+」
 - 「AQUOS R compact」
- ・従来型携帯電話
 - 「AQUOS K」
 - 「GRATINA」

(注) 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	8,900	6,000	2,900	32.0
累計回線数	75,000	82,700	7,700	10.3

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
 2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比では2,900回線減少するも、累計回線数は前年同期比7,700回線増加(10.3%増)の82,700回線となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	84,113	87,437	3,324	4.0
負債(百万円)	12,809	12,102	707	5.5
有利子負債(百万円)	459	314	144	31.6
純資産(百万円)	71,304	75,335	4,031	5.7
自己資本比率(%)	82.0	83.2	1.2ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,324百万円増加(4.0%増)の87,437百万円となりました。

(負債)

負債については、買掛金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して707百万円減少(5.5%減)の12,102百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,031百万円増加(5.7%増)の75,335百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から83.2%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,289	9,338	950
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,315	5,976	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,948	3,173	225
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	25	188	163
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,974	2,891	83
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	2,999	3,079	79
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,973	3,361	388

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、3,079百万円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは3,361百万円となりました。
 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、未払金が増加したものの、売上債権が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して950百万円収入が減少し9,338百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出は増加したものの、固定資産の取得による支出が減少したことにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,339百万円支出が減少し、5,976百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して225百万円支出が増加し、3,173百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,339,200	273,392	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,392	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	35,184	36,400
減価償却累計額	23,894	25,941
機械設備(純額)	11,290	10,459
空中線設備	11,121	11,269
減価償却累計額	5,669	6,164
空中線設備(純額)	5,451	5,105
端末設備	1,173	1,191
減価償却累計額	665	705
端末設備(純額)	507	485
市内線路設備	12,238	12,713
減価償却累計額	6,820	7,364
市内線路設備(純額)	5,418	5,349
市外線路設備	37	40
減価償却累計額	10	12
市外線路設備(純額)	26	27
土木設備	206	213
減価償却累計額	45	51
土木設備(純額)	160	162
海底線設備	349	349
減価償却累計額	349	349
海底線設備(純額)	-	-
建物	11,006	11,006
減価償却累計額	2,917	3,254
建物(純額)	8,089	7,751
構築物	1,122	1,134
減価償却累計額	832	863
構築物(純額)	289	270
機械及び装置	165	165
減価償却累計額	79	90
機械及び装置(純額)	86	74
車両	161	161
減価償却累計額	157	158
車両(純額)	4	3
工具、器具及び備品	1,497	1,501
減価償却累計額	970	1,050
工具、器具及び備品(純額)	526	450
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	520	1,195
有形固定資産合計	34,459	33,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
施設利用権	76	68
ソフトウェア	633	544
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	721	625
電気通信事業固定資産合計	35,181	34,047
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	698	638
減価償却累計額	411	251
有形固定資産(純額)	286	387
有形固定資産合計	286	387
無形固定資産		
無形固定資産合計	15	11
附帯事業固定資産合計	301	398
投資その他の資産		
投資有価証券	558	562
社内長期貸付金	19	21
長期前払費用	1,002	1,519
繰延税金資産	667	606
敷金及び保証金	37	38
その他の投資及びその他の資産	64	55
貸倒引当金	37	28
投資その他の資産合計	2,311	2,775
固定資産合計	37,794	37,222
流動資産		
現金及び預金	2,891	3,079
売掛金	18,613	20,186
未収入金	1,211	1,102
貯蔵品	725	1,087
前渡金	19	10
前払費用	205	501
繰延税金資産	312	264
関係会社短期貸付金	22,507	24,109
その他の流動資産	7	21
貸倒引当金	174	148
流動資産合計	46,318	50,215
資産合計	84,113	87,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	184	134
リース債務	65	29
ポイント引当金	1,053	808
退職給付に係る負債	219	202
資産除去債務	187	190
その他の固定負債	38	38
固定負債合計	1,748	1,402
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	111	99
買掛金	2,073	1,813
リース債務	97	50
未払金	5,849	5,932
未払費用	166	153
未払法人税等	1,743	1,318
前受金	244	212
預り金	500	965
賞与引当金	251	137
役員賞与引当金	18	15
その他の流動負債	2	0
流動負債合計	11,060	10,699
負債合計	12,809	12,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,615	1,615
利益剰余金	65,980	69,778
自己株式	0	0
株主資本合計	69,010	72,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	80
退職給付に係る調整累計額	136	131
その他の包括利益累計額合計	66	50
非支配株主持分	2,360	2,577
純資産合計	71,304	75,335
負債・純資産合計	84,113	87,437

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	32,962	33,825
営業費用		
営業費	8,237	8,889
施設保全費	3,303	3,318
管理費	1,258	1,334
減価償却費	4,284	4,313
固定資産除却費	530	479
通信設備使用料	4,666	4,562
租税公課	340	412
営業費用合計	22,622	23,309
電気通信事業営業利益	10,339	10,515
附帯事業営業損益		
営業収益	13,712	14,637
営業費用	14,246	15,259
附帯事業営業損失()	534	621
営業利益	9,805	9,894
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	6	6
受取賃貸料	7	5
受取保険金	0	0
雑収入	17	22
営業外収益合計	44	52
営業外費用		
支払利息	5	3
投資有価証券評価損	-	12
雑支出	0	0
営業外費用合計	5	15
経常利益	9,844	9,930
税金等調整前四半期純利益	9,844	9,930
法人税、住民税及び事業税	2,400	2,782
法人税等調整額	253	101
法人税等合計	2,653	2,884
四半期純利益	7,190	7,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,941	6,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,190	7,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	11
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	47	16
四半期包括利益	7,237	7,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,986	6,821
非支配株主に係る四半期包括利益	251	240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,844	9,930
減価償却費	4,382	4,406
固定資産除却損	413	353
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	35
ポイント引当金の増減額(は減少)	31	245
賞与引当金の増減額(は減少)	137	113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	16
受取利息及び受取配当金	19	23
支払利息	5	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	277	1,573
たな卸資産の増減額(は増加)	155	302
仕入債務の増減額(は減少)	292	260
未払金の増減額(は減少)	362	104
その他	90	243
小計	13,432	12,482
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	3	2
補償金の受取額	-	4
法人税等の支払額	3,158	3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,289	9,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,228	3,623
有形固定資産の売却による収入	38	13
無形固定資産の取得による支出	218	58
投資有価証券の売却による収入	2	-
関係会社短期貸付金による支出	17,612	19,316
関係会社短期貸付金の回収による収入	16,118	17,713
事業譲受による支出	23	-
その他の支出	402	715
その他の収入	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,315	5,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	81	61
リース債務の返済による支出	94	83
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,730	3,005
非支配株主への配当金の支払額	23	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,948	3,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	188
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	2,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,999	3,079

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
重要な変更はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,999百万円	3,079百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,999	3,079

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	1,367	50.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,503	55.0	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,503	55.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	253円87銭	248円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,941	6,806
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	6,941	6,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,342	27,341

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 1,503百万円

(ロ)1株当たりの金額..... 55円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月5日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。